

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社

・当社の概況及び組織に関する事項

1．商号

みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社

2．登録年月日（登録番号）

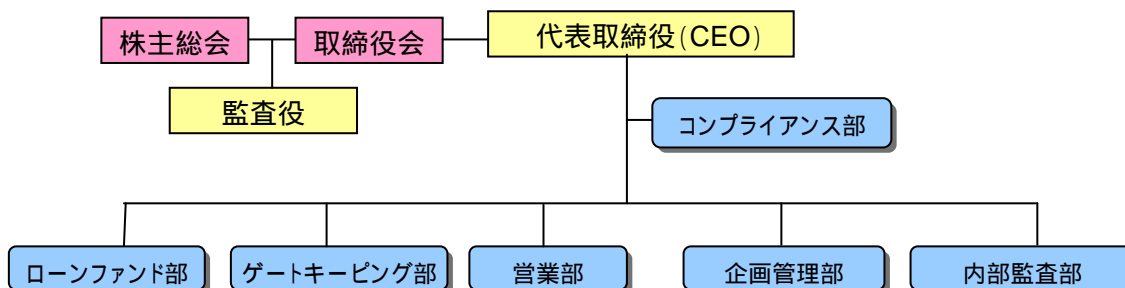
2010年9月6日（関東財務局長(金商)第2445号）

3．沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2010年1月	みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社設立
2010年9月	金融商品取引業者(第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業)として登録

(2) 経営の組織(2011年5月31日現在)



4．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1． 株式会社みずほコーポレート銀行	1 万株	100.00%
2．		
3．		
4．		
5．		
6．		
7．		
8．		
9．		

氏名又は名称	保有株式数	割合
10.		
その他(0名)		
計 1名	1 万株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 社長	武藤 彰	有	常勤
取締役 企画管理部長	中川 直樹	無	常勤
取締役コンプライアンス部長	栗原 仁志	無	常勤
取締役 営業部長	橋 哲哉	無	常勤
取締役ゲートキーピング部長	久保 伸	無	常勤
監査役	本多 敏男	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
栗原 仁志	取締役コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
久保 伸	取締役ゲートキーピング部長
金山 茂郎	ローンファンド部長

- (3) 投資助言・代理業(法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、
法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の
権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒 103 - 0028 東京都中央区八重洲一丁目2番16号 TGビルディング 本館6階

9. 他に行っている事業の種類

有価証券に関連する情報の提供又は助言

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争機関の商号又は名称)

- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(特定第一種金融商品取引業務に限る。)

(加入する金融商品取引業協会)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 社団法人日本証券投資顧問業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業に限る。)

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2010年10月5日より営業を開始。海外出張等により多数のファンドとコンタクトを取り、複数のファンドに対して格付けを行う。私募の取扱いについて成約。ローンファンドはスプレッドのタイトニング等マーケットの地合いが悪く、ファンド組成には至らず。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資本金		1,000	1,000
発行済株式総数		10,000 株	10,000 株
営業収益			4
(受入手数料)			3
((委託手数料))			
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))			
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))			3
((その他の受入手数料))			
(トレーディング損益)			
((株券等))			
((債券等))			
((その他))			
その他の営業収益			1
純営業収益			4
経常損益		51	335
当期純損益		51	336

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己			
委 託			
計			

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 21 年 3 月期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						
平成 22 年 3 月期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						
平成 23 年 3 月期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券						

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
月 期	受益証券						3,741	
	その他							
	合 計						3,741	

(3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
調査業務			1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)			606.8%
固定化されていない自己 資本 (A)			534
リスク相当額 (B)			88
市場リスク相当額			0
取引先リスク相当額			7
基礎的リスク相当額			81

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
使用人		7	10 名
(うち外務員)		0	8 名

・ 財産の状況に関する事項

1 . 経理の状況

(1) 貸借対照表

(1)貸借対照表

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	913,742		544,667	
預託金	-		-	
顧客分別金信託	-		-	
金融商品取引責任 準備預託金	-		-	
その他の預託金	-		-	
トレーディング商品	-		-	
商品有価証券等	-		-	
デリバティブ取引	-		-	
約定見返勘定	-		-	
信用取引資産	-		-	
信用取引貸付金	-		-	
信用取引借証券担保金	-		-	
有価証券担保貸付金	-		-	
借入有価証券担保金	-		-	
現先取引貸付金	-		-	
立替金	9		171	
顧客への立替金	-		-	
その他の立替金	9		171	
募集等払込金	-		-	
短期差入保証金	-		-	
発行日取引差入証拠金	-		-	
信用取引差入保証金	-		-	
先物取引差入証拠金	-		-	
有価証券引渡票支払金	-		-	
その他の差入保証金	-		-	
有価証券等引渡未了勘定	-		-	
支払差金勘定	-		-	

短期貸付金		-		-	
前払金		-		306	
前払費用		4,280		6,211	
未収入金		2,017		5,605	
未収収益		-		3,416	
繰延税金資産		-		-	
その他の流動資産		-		-	
貸倒引当金		-		-	
流動資産計		920,050	96.1	560,377	88.6
固定資産					
有形固定資産		11,384	1.1	19,529	3.0
建物附属設備				5,878	
工具器具備品	11,957			18,524	
減価償却累計額	573			4,873	
無形固定資産		5,210	0.5	5,064	0.8
ソフトウェア	5,210			5,064	
投資その他の資産		13,896	1.4	42,087	6.6
投資有価証券	-			-	
出資金	-			-	
長期貸付金	-			-	
長期差入保証金	12,967			40,473	
長期前払費用	929			1,613	
繰延税金資産	-			-	
その他	-			-	
貸倒引当金	-			-	
固定資産計		30,491	3.1	66,681	10.5
繰延資産					
創立費		6,650		5,250	
繰延資産計		6,650	0.6	5,250	0.8
資産合計		957,191	100.0	632,308	100.0

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品	-		-	
商品有価証券等	-		-	
デリバティブ取引	-		-	
約定見返勘定	-		-	
信用取引負債	-		-	
信用取引借入金	-		-	
信用取引貸証券受入金	-		-	
有価証券担保借入金	-		-	
有価証券貸借取引受入金	-		-	
現先取引借入金	-		-	
預り金	380		1,230	
顧客からの預り金	-		-	
募集等受入金	-		-	
その他の預り金	380		1,230	
受入保証金	-		-	
発行日取引受入保証金	-		-	
信用取引受入保証金	-		-	
先物取引受入証拠金	-		-	
有価証券引渡票受入金	-		-	
その他の受入保証金	-		-	
有価証券等受入未了勘定	-		-	
受取差金勘定	-		-	
短期借入金	-		-	
前受金	-		-	
前受収益	-		-	
未払金	9		2,337	
未払費用	3,640		5,788	
未払法人税等	398		1,690	
繰延税金負債	-		-	

賞与引当金	3,733		6,908	
その他の流動負債	874		1,301	
流動負債計	9,037	0.9	19,256	3.0
固定負債				
長期借入金	-		-	
繰延税金負債	-		-	
退職給付引当金	-		1,136	
その他の固定負債	-		-	
固定負債計	-	-	1,136	0.1
引当金				
金融商品取引責任準備金	-		-	
引当金計	-	-	-	
負債合計	9,037	0.9	20,392	3.2

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(純資産の部)				
株 主 資 本	948,154		611,916	
資 本 金	1,000,000	104.4	1,000,000	158.1
新株式申込証拠金	-		-	
資本剰余金	-		-	
資本準備金	-		-	
その他資本剰余金	-		-	
利益剰余金	51,845	5.4	388,083	61.3
利益準備金	-		-	
その他利益剰余金	51,845		388,083	
積立金	-		-	
繰越利益剰余金	51,845		388,083	
自己株式	-		-	
自己株式申込証拠金	-		-	
評価・換算差額等	-		-	
その他有価証券評価差額金	-		-	
繰延ヘッジ損益	-		-	
土地再評価差額金	-		-	
新株予約権	-		-	
純資産合計	948,154	99.0	611,916	96.7
負債・純資産合計	957,191	100.0	632,308	100.0

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自 平成22年1月20日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月20日 至 平成22年3月31日)

区分	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
営業収益						
受入手数料		-			3,080	
委託手数料	-			-		
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	-			-		
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	-			3,080		
その他の受入手数料	-			-		
トレーディング損益		-			-	
株券等トレーディング損益	-			-		
債券等トレーディング損益	-			-		
その他のトレーディング損益	-			-		
金融収益	-			-		
その他の営業収益	-				1,260	
営業収益計	-		-		4,340	100.0
金融費用	-				-	
純営業収益		-			4,340	100.0
販売費・一般管理費		51,463			341,013	
取引関係費	5,666			52,324		
人件費	22,715			197,052		
不動産関係費	3,063			15,733		
事務費	17,784			53,062		
減価償却費	573			4,299		
租税公課	564			3,048		
貸倒引当金繰入れ	-			-		
その他	1,095			15,495		
営業利益(又は営業損失)		51,463	-		336,673	7757.4
営業外収益		15			2,132	49.1
営業外費用		350			1,407	32.4
経常利益(又は経常損失)		51,797	-		335,948	7740.7
特別利益		-				
前期損益修正益	-			-		
臨時利益	-			-		
金融商品取引責任準備金戻入	-			-		
特別利益計	-			-		
特別損失						
有価証券評価減	-			-		
前期損益修正損	-			-		
臨時損失	-			-		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-			-		
特別損失計	-			-		
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		51,797	-		335,948	7740.7
法人税、住民税及び事業税		48	-		290	6.6
法人税等調整額		-	-		-	-
当期純利益(又は当期純損失)		51,845	-		336,238	7747.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成22年1月20日至平成22年3月31日)

単位:円

株主資本		
資本金	前期末残高	
	当期変動額 新株の発行	1,000,000,000
	当期末残高	1,000,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	-
	当期変動額 当期純損失	51,845,742
	当期末残高	51,845,742
利益剰余金合計	前期末残高	-
	当期変動額	51,845,742
	当期末残高	51,845,742
株主資本合計	前期末残高	-
	当期変動額	948,154,258
	当期末残高	948,154,258
純資産合計	前期末残高	-
	当期変動額	948,154,258
	当期末残高	948,154,258

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

単位:円

株主資本		
資本金	前期末残高	1,000,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	1,000,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	51,845,742
	当期変動額 当期純損失	336,238,123
	当期末残高	388,083,865
利益剰余金合計	前期末残高	51,845,742
	当期変動額	336,238,123
	当期末残高	388,083,865

	株主資本合計	前期末残高	948,154,258
		当期変動額	336,238,123
		当期末残高	611,916,135
純資産合計		前期末残高	948,154,258
		当期変動額	336,238,123
		当期末残高	611,916,135

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成23年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
合 計						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

株式

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1．株価指数先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2．株価指数オプション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

債券

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1．債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2．債券オプション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法 436 条第 2 項第 1 項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

みずほフィナンシャルグループにおきまして、コンプライアンスとは、「役員および社員が法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」と定義しております。

また、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけると共に、世界に通用するコンプライアンス態勢を推進し、これをもって株主・市場から高く評価され、広く社会から信頼を確立することをコンプライアンスの基本方針（3原則）としております。

当社は、みずほフィナンシャルグループの一員としてコンプライアンスの徹底を基本原則とする経営を行うため、取締役会を中心として、内部管理態勢の充実、および権限・責任態勢の明確化を図り、強固なコンプライアンス態勢を構築しております。また、当社は、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として、毎年コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスの徹底・内部管理の強化を図っております。

取締役会

当社のコンプライアンスに関する重要事項、コンプライアンスに関する規程・マニュアルおよびコンプライアンス・プログラムの制定・改廃等については、取締役会において決定されます。コンプライアンスの状況などは随時取締役会に報告されます。また、(株)みずほコーポレート銀行に定例・随時に報告を行います。

内部管理統括責任者

日本証券業協会規則に基づく内部管理統括責任者は、法令遵守の徹底を図るべく、内部管理態勢の整備及び内部管理責任者の指導・監督を行います。

コンプライアンス部

当社のコンプライアンス全般に係る企画・推進や、コンプライアンスに係る教育・研修、各部門からのコンプライアンスに係る相談対応など、コンプライアンス統括に関する事項を行います。また、反社会的勢力との対決に係る企画・推進を行います。

営業責任者・内部管理責任者

日本証券業協会規則に基づき、営業部門に「営業責任者」を置き、またコンプライアンス部の内部管理責任者が、営業部門における内部管理を担当しており、営業活動・顧客管理等に関して、日々の業務が法令等に準拠し適切に行われているかを指導監督また監視を行います。

投資運用業、投資助言・代理業

投資運用業務、投資助言代理業については、取締役会で定めた「投資助言業務及び投資一任業務に関するサービス規程」により適切な顧客勧誘及び顧客管理に努めます。また、「投資一任業務運営規程」及び「投資助言業務運営規程」等により、業務の効率化と適切な運営に努めます。

リスク管理態勢

当社では、経営環境の変化に対応する適切な対応、リスク管理重視の企業風土の一層の醸成を目的として、(株)みずほコーポレート銀行で導入している総合的なリスク管理態勢の整備を

進めております。

当社としてのリスク管理に対する基本的な考え方、各リスク共通の枠組みについては、取締役会により「リスク管理の基本方針」として定められ、同方針および各リスク管理の基本方針等に則り適切なリスク管理を行っております。当社におけるリスク管理態勢は、業務内容に鑑み、第一種金融商品取引業に係るリスク管理、および投資運用業に係るリスク管理が重要なものとなっております。

第一種金融商品取引業に係るリスク管理態勢

第一種金融商品取引業にかかるリスク管理として、「第一種金融商品取引業としてのリスク管理規程」を取締役会で定めます。当社においては管理すべきリスクのうち、市場リスク、取引先リスク、基礎的リスク等については、企画管理部が管理しており、日々のリスク相当額を計算の上、内部管理統括責任者に報告します。なお、当社においては、市場リスク・取引先リスクの対象・内容・金額は、ともに限定的です。

投資運用業に係るリスク管理態勢

「運用リスク管理の基本方針」及び「運用リスク管理委員会規程」に基づき、モニタリングを実施しております。投資運用業に関しての運用リスク管理の適切な把握と対応を行うこととしており、運用リスク管理方針を取締役会で定め、企画管理部がその統括を行っております。また、当該運用リスクに関しては、運用リスク管理委員会に報告され審議されております。

情報管理態勢

当社では、(株)みずほコーポレート銀行の「情報管理に関するグループ経営管理の基本的考え方」に則り、「情報管理に関する経営管理の基本的考え方」を取締役会で定めております。当社では、情報管理を、情報セキュリティ対策の実施等を通じた情報資産の機密性・完全性・可用性の確保、当社の情報資産の適切な保護と利用に係わるすべての行為と定め、情報管理態勢強化に努めております。また、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報の管理に努めております。

情報管理に関する規程類

当社では、「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティスタンダード」を制定し、当社の情報管理に関する態勢、管理方法を明確化しております。また、「個人情報の保護に関する法律」に基づき「プライバシーポリシー」を制定し、ホームページに公表しております。

情報管理の体制

情報管理全般に関する企画、立案および推進を統括する者として情報管理統括責任者を任命しております。また、コンプライアンス部を情報管理全般に関する企画、立案および推進する部

門としております。

内部監査態勢

当社は、(株)みずほコーポレート銀行の「内部監査の基本方針」に則り、内部監査にかかわる管理態勢を構築しております。内部監査部は、業務部門から独立した立場で、業務運営の効率性と有効性等を総合的・客観的に評価し、課題解決のための助言・是正を行っております。これらの監査結果及び問題点は、取締役会に報告いたします。また、(株)みずほコーポレート銀行に対して定例・随時に報告しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 22 年 3 月 31 日現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		
顧客分別金信託額		
期末日現在の顧客分別金必要額		

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口
その他	数量	-	-	-	-

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
その他	数量	-	-

< 参考時価情報 >

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
金額	金額
- 百万円	- 百万円

管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

・連結子会社等の状況に関する事項

1．企業集団の構成

該当なし

2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上